

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月11日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 サイバネットシステム株式会社

【英訳名】 Cybernet Systems Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 安江 令子

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 秀幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地

【電話番号】 03-5297-3010

【事務連絡者氏名】 取締役 田中 秀幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 連結累計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	4,636,181	4,895,006	19,936,405
経常利益 (千円)	446,335	317,213	1,693,546
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	263,785	168,155	999,738
四半期包括利益又は包括利益金額 (千円)	408,388	187,293	1,248,491
純資産額 (千円)	14,354,247	14,483,090	14,749,581
総資産額 (千円)	22,618,604	23,321,532	24,155,346
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.48	5.44	32.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	61.4	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	460,915	713,712	773,286
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,472,758	1,312,181	654,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	836,262	437,431	1,321,748
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	14,708,507	11,728,930	12,750,101

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は233億21百万円となりました（前連結会計年度末比8億33百万円減少）。流動資産は214億38百万円と、前連結会計年度末比7億92百万円減少しました。主として、現金及び預金が増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券が減少したことによるものです。固定資産は18億83百万円と、前連結会計年度末比40百万円減少しました。主として、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が減少したことによるものです。

負債合計は88億38百万円となりました（前連結会計年度末比5億67百万円減少）。流動負債は77億74百万円と、前連結会計年度末比5億85百万円減少しました。主として、買掛金、賞与引当金が減少したことによるものです。固定負債は10億63百万円と、前連結会計年度末比17百万円増加しました。

純資産合計は144億83百万円と、前連結会計年度末比2億66百万円減少しました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上する一方で、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から61.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は117億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億21百万円減少しました。当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは7億13百万円のプラスとなりました（前年同四半期は4億60百万円のマイナス）。仕入債務の減少、賞与支給に伴う賞与引当金の減少がある一方で、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少によって増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは13億12百万円のマイナスとなりました（前年同四半期は34億72百万円のプラス）。主に、有価証券の取得による支出の計上によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億37百万円のマイナスとなりました（前年同四半期は8億36百万円のマイナス）。主に、配当金の支払によるものです。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が48億95百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は3億円（同36.3%減）、経常利益は3億17百万円（同28.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億68百万円（同36.3%減）となりました。

売上高については、シミュレーションソリューションサービス事業の海外事業及びITソリューションサービス事業が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

利益については、人的資本投資に伴う人件費や募集採用費の増加、営業活動量の増加に伴う旅費交通費の増加などにより、減益となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。

（シミュレーションソリューションサービス事業）

売上高は37億90百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は5億40百万円（同17.6%減）となりました。

国内では、主力製品であるマルチフィジックス解析ツールは、新規ライセンス販売が低調でしたが、保守契約の更新は好調に推移いたしました。また、設計業務の解析支援に関するエンジニアリングサービス、AIやAR関連のエンジニアリングサービス等が好調に推移いたしました。

海外では、販売子会社は主力製品であるマルチフィジックス解析ツールの販売が好調に推移いたしました。

（ITソリューションサービス事業）

売上高は11億4百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は1億15百万円（同18.9%減）となりました。

ゼロトラストセキュリティ実現のための基本要素である次世代型エンドポイントセキュリティの販売、クラウド環境向けセキュリティソリューションの販売が好調に推移いたしました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業に必要な資金を安定的に確保することを基本方針としております。当社グループの資金需要は、運転資金のほか、ソフトウェア開発費用、企業価値向上への貢献が見込める成長分野への事業投資等があります。これらの資金需要に対しては、自己資本または必要に応じて金融機関からの借入による資金調達を実施致します。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,600,000
計	129,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,076,000	32,076,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	32,076,000	32,076,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日		32,076,000		995,000		909,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,187,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,878,700	308,787	-
単元未満株式	普通株式 9,700	-	-
発行済株式総数	32,076,000	-	-
総株主の議決権	-	308,787	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバネットシステム株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	1,187,600	-	1,187,600	3.70
計	-	1,187,600	-	1,187,600	3.70

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,348,001	9,327,690
受取手形、売掛金及び契約資産	3,606,003	2,684,697
有価証券	7,000,000	6,200,000
商品及び製品	33,790	35,295
仕掛品	22,587	12,327
原材料及び貯蔵品	8,539	8,053
前渡金	2,623,174	2,627,394
その他	591,384	545,484
貸倒引当金	2,165	2,561
流動資産合計	22,231,315	21,438,381
固定資産		
有形固定資産	342,804	344,684
無形固定資産		
その他	1,007,278	1,029,878
無形固定資産合計	1,007,278	1,029,878
投資その他の資産		
投資有価証券	2,055	2,073
その他	592,672	527,928
貸倒引当金	20,781	21,414
投資その他の資産合計	573,947	508,587
固定資産合計	1,924,030	1,883,150
資産合計	24,155,346	23,321,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,195,161	806,757
未払法人税等	20,826	88,765
賞与引当金	409,525	178,562
役員賞与引当金	29,057	11,804
助成金返還引当金	429,929	443,062
前受金	5,442,771	5,339,767
その他	832,349	905,796
流動負債合計	8,359,622	7,774,517
固定負債		
退職給付に係る負債	992,044	1,004,767
役員賞与引当金	19,853	25,311
その他	34,243	33,846
固定負債合計	1,046,141	1,063,924
負債合計	9,405,764	8,838,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	913,261	913,261
利益剰余金	13,059,237	12,788,777
自己株式	754,879	754,879
株主資本合計	14,212,619	13,942,159
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	360,102	377,656
その他の包括利益累計額合計	360,102	377,656
非支配株主持分	176,859	163,274
純資産合計	14,749,581	14,483,090
負債純資産合計	24,155,346	23,321,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	4,636,181	4,895,006
売上原価	2,712,423	2,982,047
売上総利益	1,923,758	1,912,959
販売費及び一般管理費	1,451,974	1,612,323
営業利益	471,783	300,636
営業外収益		
受取利息	5,428	5,588
為替差益	-	5,321
助成金収入	258	326
その他	594	5,593
営業外収益合計	6,281	16,829
営業外費用		
為替差損	30,504	-
その他	1,224	252
営業外費用合計	31,729	252
経常利益	446,335	317,213
特別損失		
固定資産除却損	532	-
契約解約損	-	2,394
特別損失合計	532	2,394
税金等調整前四半期純利益	445,803	314,818
法人税、住民税及び事業税	26,921	62,431
法人税等調整額	151,687	84,988
法人税等合計	178,608	147,419
四半期純利益	267,194	167,398
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,408	756
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,785	168,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	267,194	167,398
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	141,194	19,894
その他の包括利益合計	141,194	19,894
四半期包括利益	408,388	187,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,239	185,708
非支配株主に係る四半期包括利益	7,149	1,584

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	445,803	314,818
減価償却費	59,993	63,951
受取利息及び受取配当金	5,428	5,588
為替差損益(は益)	7,332	3,946
固定資産除却損	532	-
売上債権の増減額(は増加)	149,196	821,892
棚卸資産の増減額(は増加)	16,183	9,658
仕入債務の増減額(は減少)	110,733	401,164
未払費用の増減額(は減少)	142,544	74,943
未払消費税等の増減額(は減少)	186,055	85,963
貸倒引当金の増減額(は減少)	901	401
賞与引当金の増減額(は減少)	506,815	231,480
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45,680	12,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,385	12,723
その他	141,132	132,334
小計	25,937	720,412
利息及び配当金の受取額	5,242	4,083
法人税等の支払額	440,221	10,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,915	713,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,762	18,439
無形固定資産の取得による支出	54,397	91,071
有価証券の取得による支出	-	2,000,000
有価証券の償還による収入	-	800,000
貸付金の回収による収入	3,579,656	-
その他	15,738	2,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,472,758	1,312,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	209,793	-
配当金の支払額	504,669	437,187
非支配株主への払戻による支出	121,798	-
その他	-	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	836,262	437,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,549	14,729
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,369,130	1,021,170
現金及び現金同等物の期首残高	12,339,377	12,750,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,708,507	11,728,930

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
税金費用の計算	連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
	(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	7,806,447千円	9,327,690千円
有価証券勘定	7,000,000千円	6,200,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	97,940千円	98,760千円
償還期間が3か月を超える債券等	- 千円	3,700,000千円
現金及び現金同等物	14,708,507千円	11,728,930千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月9日 取締役会	普通株式	509,351	16.33	2021年12月31日	2022年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式320,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が209,793千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が766,225千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月9日 取締役会	普通株式	438,615	14.20	2022年12月31日	2023年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	シミュレーション ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
一時点で移転される財 またはサービス	1,765,179	159,560	1,924,739	-	1,924,739
一定の期間にわたり移転 される財またはサービス	1,888,348	823,093	2,711,441	-	2,711,441
顧客との契約から生じる収 益	3,653,527	982,653	4,636,181	-	4,636,181
外部顧客への売上高	3,653,527	982,653	4,636,181	-	4,636,181
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	3,653,527	982,653	4,636,181	-	4,636,181
セグメント利益	655,588	142,282	797,870	326,087	471,783

- (注) 1. セグメント利益の調整額 326,087千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 326,087千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	シミュレーション ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
一時点で移転される財 またはサービス	1,719,401	202,247	1,921,649	-	1,921,649
一定の期間にわたり移転 される財またはサービス	2,071,440	901,917	2,973,357	-	2,973,357
顧客との契約から生じる収 益	3,790,842	1,104,164	4,895,006	-	4,895,006
外部顧客への売上高	3,790,842	1,104,164	4,895,006	-	4,895,006
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	139	139	139	-
計	3,790,842	1,104,304	4,895,146	139	4,895,006
セグメント利益	540,448	115,324	655,772	355,136	300,636

- (注) 1. セグメント利益の調整額 355,136千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 355,136千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.48	5.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	263,785	168,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	263,785	168,155
普通株式の期中平均株式数(株)	31,111,169	30,888,382

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年2月9日開催の取締役会において、2022年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
 期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	438,615千円
1株当たりの金額	14.20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年2月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月8日

サイバネットシステム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横山雄一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバネットシステム株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイバネットシステム株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実

施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。